

平成29年3月期 決算説明会

平成29年5月11日



OBUYASHI

大林組

免責事項

当資料に記述されている業績予想並びに将来予測は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため実際の業績は、様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。また、当資料は投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

平成29年3月期 決算実績説明

連結通期業績の概要

-平成29年3月期実績-

別冊「決算説明資料」で説明
1ページ「サマリー情報」上段、連結経営成績をご覧ください。

<連結経営成績>

売上高	18,727億円	(対前期増減率 + 5.3%)
営業利益	1,337億円	(対前期増減率 + 25.7%)
経常利益	1,401億円	(対前期増減率 + 26.0%)
当期純利益	945億円	(対前期増減率 + 49.0%)

親会社株主に帰属する

→ 前年度に続き、全ての項目で過去最高値を更新

<配当> (1ページ最下段)

平成29年3月期 年間配当金28円 30年3月期予想28円

個別損益計算書トピック

-平成29年3月期実績-

資料2ページ「ハイライト情報」上段右側
個別通期実績(前期増減額)をご覧ください。

<完成工事高> 12,858億円(前期比+795億円)

建 築	9,915億円	(前期比+830億円)
→期首手持工事の前期比増(+1,602億円)による		
土 木	2,943億円	(前期比△35億円)

<完成工事総利益> 1,667億円(前期比+359億円)

建 築	1,194億円	(前期比+338億円)
利益率	12.0%	(前期比+2.6pt)
土 木	472億円	(前期比+21億円)
利益率	16.1%	(前期比+1.0pt)

→受注時採算の改善、建設物価の安定などによる

5

連結損益計算書トピック

-平成29年3月期実績-

資料6ページ「売上高・利益の内訳」上段の
連結売上高、連結営業利益をご覧ください。

全体として「個別の国内建築」の増収増益の影響が大きいが、子会社側のトピックとして

<連結売上高内訳>

海外建築	3,679億円	(前期比+300億円)
→内訳 北米子会社ウェブコー1,669億円(+290億円)		
国内土木	3,323億円	(前期比△215億円)
→大林道路における前年度の大型工事組入の反動減(△140億円)など		

<連結営業利益内訳>

海外土木	△31億円	(前期比△58億円)
→北米子会社ケナイダン等における個別工事損益の一時的な悪化		
不動産事業	71億円	(前期比△32億円)
→大林新星和不動産における前年度の大型物件売却の反動減(△22億円)など		

(参考) 主要子会社の業績は決算参考資料12ページに記載

6

受注高

-平成29年3月期実績-

資料2ページ「ハイライト情報」中段、「受注高」をご覧ください。

<個別>

建築 10,526億円 (前期比 △170億円)

土木 2,957億円 (前期比 △348億円)

建設事業計 13,483億円 (前期比 △518億円)

<連結>

海外建築 5,549億円 (前期比+2,345億円)

→ウェブコーでの大型工事受注等による

建設事業計 20,525億円 (前期比+1,903億円)

7

有利子負債残高

-平成29年3月期実績-

資料2ページ「ハイライト情報」下段「有利子負債残高」の左側「連結」をご覧ください。

<連結有利子負債合計> 28年3月末(期首) 3,463億円

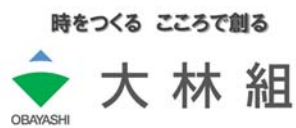
29年3月末(期末) 2,733億円

差引期中増減 △ 729億円

- ・平成30年3月末の見通しは2,700億円(29年3月末と同水準)
- ・堅調な国内建設事業収支から得られた営業キャッシュフローを利用して、中期経営計画2017の方針による投資を継続

8

「中期経営計画2017」及び 平成30年3月期業績見通し



- ・ 本年4月からスタートした新たな5ヵ年計画「中期経営計画2017」の概要と平成30年3月期の通期業績見通しについて説明します。

「中期経営計画2015」の振り返り

売上高

- ・ 総売上高は計画を10%程度上回る水準を達成
- ・ 海外建設売上高比率は計画値を達成

営業利益

- ・ 国内建設市場の事業環境の改善等により、計画値の倍を超える水準を達成
- ・ 「国内建設」の大幅な利益改善により、「国内建設以外」の構成比率は計画値を下回った

その他

- ・ 利益の大幅な改善に伴い、ROEは計画値を大きく超えて推移
- ・ 有利子負債やD/Eレシオなど、財務体質が計画を上回るスピードで改善

(単位:億円)

	2014年度実績	中期経営計画2015		
		計画	2015年度実績	2016年度実績
売上高	17,739	17,000億円程度	17,778	18,727
建設事業のうち海外建設売上高比率	24%	25%	24%	25%
営業利益	483	(安定的に)450億円程度	1,063	1,337
国内建設	58%	55%	83%	92%
国内建設以外(海外建設、開発、新領域)	42%	45%	17%	8%
経常利益	599	500億円程度	1,112	1,401
親会社株主に帰属する当期純利益	286	-	634	945
有利子負債	4,108	4,000億円程度(2018年3月末)	3,463	2,733
D/Eレシオ	0.81	0.9倍程度	0.67	0.46
EBITDA	627	590億円~630億円	1,208	1,487
ROE	6.2%	(中長期的に)8%程度	12.4%	17.0%
配当性向	25.0%	20%~30%	20.4%	21.3%

「中期経営計画2015」の振り返り

- ・ 2016年度業績は国内建設市場の事業環境の改善等により売上高および全ての利益項目で過去最高となりました。
- ・ また、利益の大幅な改善により、ROEは目標であった8%程度を大きく超え、有利子負債やD/Eレシオなどの財務体質は計画を上回るスピードで改善しました。
- ・ このように、当社グループの業績は、国内建設市場の回復や生産性の向上を背景に、大きく上向き、財務体質の改善も順調に進むなど、2015年度に3年を計画期間としてスタートした「中期経営計画2015」に掲げた目標を、最終年を待たずに概ね達成できたと考えています。

「大林組グループを取り巻く事業環境」

国内

- ▶ 国内建設市場は、人口減少等を背景に長期的な拡大は見込みにくいですが、当面は、大都市圏および民間非住宅分野における投資が堅調に推移
- ▶ インフラの老朽化が加速する中で、公共部門の財政制約を受けて、新築からリニューアル、PPP市場の拡大など建設市場の質的变化が進展
- ▶ 自然災害の脅威に対する防災・減災意識やクリーンエネルギー需要の高まり
- ▶ 事業の維持拡大には、IoT・人工知能(AI)・ロボットなどの技術革新も取り込んだ生産性向上が不可欠
- ▶ 高齢化が進む中、将来の担い手確保に向けた人材育成や働き方改革への取り組みが喫緊の課題

海外

- ▶ 世界の政治・経済面での不透明な動向、各地で発生するテロの常態化など、先行きの不確実性の高まり
- ▶ 新興国を中心とした人口増加と経済発展に伴う食糧、エネルギー、インフラ整備の需要増加による事業機会の拡大
- ▶ 当社グループが進出している東南アジア、北米およびオセアニアなどにおける都市開発やインフラ整備をはじめとする建設投資が堅調に推移

大林組グループを取り巻く事業環境

- ・ 当社グループを取り巻く事業環境を記載のとおり想定しています。

「大林組グループ経営計画の考え方」

企業理念に掲げる「持続可能な社会の実現」を見据えて描いた、創業150周年(2042年)の「目指す将来像」の実現を念頭におき、ロードマップの最初の5年間に達成すべき業績と取り組む施策を「中期経営計画2017」として策定

「地球に優しい」リーディングカンパニー

- 1 優れた技術による誠実なものづくりを通じて、空間に新たな価値を創造します。
- 2 地球環境に配慮し、良き企業市民として社会の課題解決に取り組めます。
- 3 事業にかかわるすべての人々を大切にします。

これらによって、持続可能な社会の実現に貢献します。

大林組グループが創業150周年(2042年)に目指す将来像

事業環境の変化に柔軟に対応しながら将来像の実現を目指し施策を立案・実行

5年間(2017-2021年度)で達成すべき業績と取り組む施策

企業理念

目指す将来像

中期経営計画2017

大林組グループ 経営計画の考え方

- ・ 企業理念に掲げる「持続可能な社会の実現」を見据え、創業150周年(2042年)の「目指す将来像」を描き、その実現へのロードマップの最初の5年間に達成すべき業績と取り組む施策を「中期経営計画2017」として策定しました。

「目指す将来像」

最高水準の技術力と
生産性を備えた
リーディングカンパニー

+

多様な収益源を創りながら
進化する企業グループ

大林組グループは
「ゼネコン」の枠にとらわれることなく成長を続け
事業環境の変化にしなやかに適応しながら
すべてのステークホルダーの期待に応える
企業グループへと進化していきます

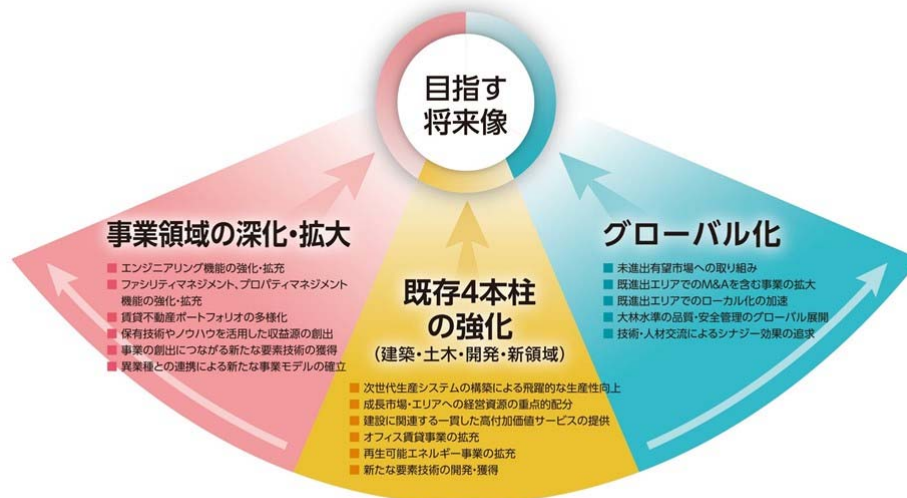
OBAAYASHI 13

目指す将来像

- ・ 当社グループの長期的な成長に向けて、創業 150 周年（2042 年）の「目指す将来像」を次のとおり定めました。
 - 最高水準の技術力と生産性を備えたリーディングカンパニー
 - 多様な収益源を創りながら進化する企業グループ

「目指す将来像」の実現に向けた戦略

既存4本柱の強化を戦略の核に事業領域の深化・拡大、グローバル化を加速し「目指す将来像」を実現



OBAAYASHI

14

「目指す将来像」の実現に向けた戦略

- ・ 既存4本柱（建築・土木・開発・新領域）の強化を戦略の核に事業領域の深化・拡大、グローバル化を加速し「目指す将来像」の実現を目指します。



「中期経営計画 2017」の基本方針

- ・ 「中期経営計画 2017」では、「目指す将来像」の実現に向けてスタートを切る最初の5年間の基本方針として次の2点を掲げました。
 - 強固な経営基盤の構築

当社グループの総力をあげて、過去最高益にある現在の業績を維持・拡大させ、機会を捉えた成長投資や想定外の事業環境の変動に対応できる強固な経営基盤を構築します。
 - 将来への布石

事業領域の深化・拡大およびグローバル化を実行するための技術の開発・獲得、人材の育成、新たなビジネスモデルの創出とこれらを支える戦略的な投資を実施します。

「主な経営指標目標」

目指す将来像の実現に向けた成長投資や事業環境変動に対応できる「強固な経営基盤の構築」

2021年度末 B/S(連結)

	2021年度末	2016年度末実績	
自己資本額	9,000億円 利益剰余金 7,000億円	5,941億円 3,349億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ さらなる財務体質の改善 ■ 想定外の事業リスクにも耐える自己資本の増強 ■ 事業領域拡大に向けた計画的かつ機動的な成長投資を支える投資余力の増強
自己資本比率	40%	29.5%	
ネット有利子負債	ゼロ 有利子負債 2,500億円 現預金 2,500億円	787億円 2,733億円 1,945億円	

2021年度 P/L(連結)

	2021年度	2016年度実績	
売上高	2兆円程度	18,727億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安定的な利益水準の維持とその拡大により企業価値を向上
営業利益	1,500億円程度	1,337億円	
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,000億円程度	945億円	
1株あたり当期純利益(EPS)	150円程度	131.66円	

自己資本当期純利益率(ROE)

自己資本増強により財務レバレッジが下がるためROEが低下 10%超の水準

	売上高 当期純利益率	×	総資産 回転率	=	ROA	×	財務 レバレッジ	=	ROE
2021年度末	5.0%		0.92		4.6%		2.5		11.5%
2016年度実績	5.0%		0.94		4.7%		3.6		17.0%

OBAVASHI

16

主な経営指標目標

- 基本方針に掲げた「強固な経営基盤の構築」を達成するための定量的指標として、記載の経営指標目標を定めています。

「株主還元策」

連結配当性向：20～30%の範囲を目安

長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の改善や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、自己株式取得も含め、業績に応じた利益還元を実施

1株あたり当期純利益(EPS)と1株あたり配当金の推移



OBAAYASHI

17

株主還元策

- ・ 連結配当性向 20～30%の範囲を目安として、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の改善や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、自己株式取得も含め、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としています。
- ・ この方針のもと、年間配当金を18円から28円（連結配当性向：21.3%）に増配することとしました。
- ・ 本年6月に開催予定の第113回定時株主総会の決議をもって正式に決定、実施する予定です。

投資計画

目指す将来像の実現に向けた「布石」として5年間で 4,000 億円の投資を行う

	中期経営計画2017		(参考)中期経営計画2015	
	2017~2021計画	(年度平均)	2015~2017計画	(年度平均)
■ 「最高水準の技術力と生産性を備えたリーディングカンパニー」であり続けるための継続的な投資				
建設技術の研究開発	1,000億円	(200億円)	400億円	(133億円)
工事機械・事業用施設	500億円	(100億円)	250億円	(83億円)
■ 「多様な収益源を創りながら進化する企業グループ」の実現に向けた投資				
不動産賃貸事業	1,000億円	(200億円)	550億円	(183億円)
再生可能エネルギー事業ほか	1,000億円	(200億円)	600億円	(200億円)
■ 機会を捉えた成長投資				
M&Aほか	500億円	(100億円)	—	(—)
5年間の総投資額	4,000億円	(800億円)	1,800億円	(600億円)

投資計画

- ・ 目指す将来像の実現に向けた「布石」として5年間で4,000億円の投資を行います。

2017年度業績見通し(連結)

	2014年度実績		2015年度実績		2016年度実績		2017年度通期見通し		前年実績との差異 B-A
	連結 単体		連結 単体		連結 単体	A	B		
総売上高	17,739	12,598	17,778	12,350	18,727	13,040	19,150	13,250	422
建設事業売上高	16,730		16,957		18,025		18,320		294
国内比率	76%		76%		75%		75%		-
海外比率	24%		24%		25%		25%		-
開発事業	638		470		387		440		52
新領域事業	370		234		219		260		41
その他			116		95		130		35
営業利益 (営業利益率)	483 (2.7%)	189 (1.5%)	1,063 (6.0%)	763 (6.2%)	1,337 (7.1%)	1,082 (8.3%)	1,345 (7.0%)	1,070 (8.1%)	7
経常利益	599		1,112		1,401		1,400		△1
親会社株主に帰属する当期純利益	286		634		945		950		4
ROE	6.2%		12.4%		17.0%		15.1%		-

※2017年度ROEは参考値：2017年度末自己資本を前年度末自己資本に配当後剰余金のみ加算して算出のうえ試算

OBAYASHI

19

2017年度業績見通し(連結)

- ・ 手持ち工事の状況から、前年度に引き続き国内建設事業を中心とした単体の業績は良好に推移し、また国内外子会社の業績も安定的に推移すると見えています。
- ・ 連結業績は、売上高(2014年度以降4年連続)、営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益(2015年度以降3年連続)は過去最高を更新する見通しです。

「2017年度業績見通し(単体)」

		2014年度 実績		2015年度 実績		2016年度 実績 A		2017年度 通期見通し B		(単位:億円)	前年実績 との差異 B-A
工事売上高	建築	9,586		9,084		9,915		9,950			34
	土木	2,679		2,979		2,943		3,100			156
	計	12,265		12,063		12,858		13,050			191
不動産事業等売上高		332		287		181		200			18
総売上高		12,598		12,350		13,040		13,250			209
工事総利益	建築	421	4.4%	856	9.4%	1,194	12.0%	1,230	12.4%	35	0.4pt
	土木	244	9.1%	451	15.1%	472	16.1%	445	14.4%	△27	△1.7pt
	計	665	5.4%	1,307	10.8%	1,667	13.0%	1,675	12.8%	7	△0.2pt
不動産事業等利益		106	32.2%	63	22.1%	51	28.3%	50	25.0%	△1	△3.3pt
売上総利益		772	6.1%	1,371	11.1%	1,718	13.2%	1,725	13.0%	6	△0.2pt
販管費及び一般管理費		582	4.6%	607	4.9%	636	4.9%	655	4.9%	18	0.0pt
営業利益		189	1.5%	763	6.2%	1,082	8.3%	1,070	8.1%	△12	△0.2pt
経常利益		311	2.5%	828	6.7%	1,165	8.9%	1,150	8.7%	△15	△0.2pt
当期純利益		129	1.0%	507	4.1%	841	6.5%	820	6.2%	△21	△0.3pt

OBAYASHI

20

2017年度業績見通し(単体)

- ・ 売上高は、国内建設市場の良好な受注環境を背景に手持ち工事量が高水準で推移しており、工事売上高(完成工事高)が増加することから、前年度実績を上回る見通しです。
- ・ 損益面では、工事総利益は前年度並みに推移する見通しであり、営業利益および経常利益、当期純利益は過去最高であった前年度と同水準となる見通しです。

大林道路の完全子会社化を目的とした 公開買付け(TOB)について

対 象 者	大林道路株式会社				
事 業 内 容	舗装工事・土木工事等の請負業、アスファルト合材の製造・販売等				
沿 革	昭和 8年 8月 当社出資により「東洋舗装株式会社」設立				
	昭和42年 2月 商号を「大林道路株式会社」に変更				
	昭和46年 4月 東証二部上場				
	昭和48年 2月 東証一部上場				
	平成13年12月 当社連結子会社化(持株比率を現在の40.04%に引き上げ)				
業 績		2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 通期見直し
	総売上高	1,108	1,157	1,014	1,124
	営業利益	84	115	96	73
	親会社株主に帰属する当期純利益	52	71	67	49
	純資産合計	345	407	467	
	総資産合計	870	950	970	
完 全 子 会 社 化 の 目 的	以下により、大林道路の企業価値の向上及びグループ全体の事業効率の向上を図る ・将来的な親子上場リスク(親会社と少数株主の利益相反)の顕在化の回避 ・当社グループ経営の自由度の向上 ・更なるコンプライアンスの強化				
買 付 価 格	普通株式1株につき 940円【A】				
買 付 予 定 数	2,624万株(発行済み株式の56.04%)【B】				
買 付 代 金	全株式を取得した場合 247億円【A×B】				
公 開 買 付 期 間	平成29年5月11日(木)～6月21日(水)【30営業日】(公表日は5月10日(水))				
公 開 買 付 後 の 予 定	株式売渡請求または株式併合により、大林道路を完全子会社化する予定				

OBAVASHI

21

大林道路の完全子会社化を目的とした公開買付け (TOB) について

- 5月10日、当社は、連結子会社の大林道路を当社の完全子会社とすることを目的として、公開買付け (TOB) を実施することを決定いたしました。その概要は記載のとおりです。